

すなわち、劇的かつ法外な突然さで一九二九年十月の株式市場の暴落が起った。二十四日には、狂気のような売りの過程のうちに、出来高は一千二百万株を越えた。二十九日には、破局がきた。アメリカ電信電話、ゼネラル・エレクトリック（G・E）、ゼネラル・モーターズ（G・M）のごとき堅実な株が一週間のうちに一株につき百ドルないし二百ドルの暴落を示した。月末までに株主は、紙上の計算では、百五十億ドル以上の損失を被ったこととなった。年末までのあらゆる種類の証券価格の減価は、四百億ドルという途方もない巨額に及んだ。数百万人の投資家たちは、彼らの一生かかってきづいた貯蓄を失った。だが不況の下降過程は、株式市場だけでとどまるものではなかった。商社は戸をとざし、工場は閉鎖され、銀行は破産し、数百万人の失業者は、むなしく職を求めて街路をさまよい歩いた。数十万の家族が住む家までも失った。徴税の激減により、諸都市や郡は、学校の教師の俸給支払にもことかくありさまであった。建設事業は停止したも同然の状態となった。すでに手痛い打撃を被っていた外国貿易は、かつてない低水準にまで落ちてしまった。

〈途中略〉

これらの施策は、不幸にも不十分なことが判明し、事態は着々と悪化する一方であった。一九三二年には、失業者数は一千二百万人以上に及び、五千以上の銀行が閉鎖され、商社の破産は合計三万二千件に及び、農産物価格は、史上空前の下落を示し、中産階級は一掃される危険に直面し、国民所得は一九二九年に八百億ドルを越えていたのに、四百億ドルに低下してしまっていた。国民経済の全体は解体してしまうかと思われ、人びとは絶望的気分におちいていた。